

電話で「一斉伝達」&「一斉集約」 緊急時情報伝達システムを試験導入します

世界も認めたアイデアをベースに金沢区×企業が協働で実現

横浜市は、環境未来都市の実現に向け、地域や企業などの皆様と力を合わせて、誰もが「つながり」を実感できる、安全で安心して住み続けられる、魅力あるまちづくりを進めています。

今回、金沢区では、地域、企業の皆様と協働して、区民の安全・安心の向上を目指し、「緊急時情報伝達システム」を区内の自治会町内会長へ試験的に導入し、一斉に情報の伝達と集約を行います。

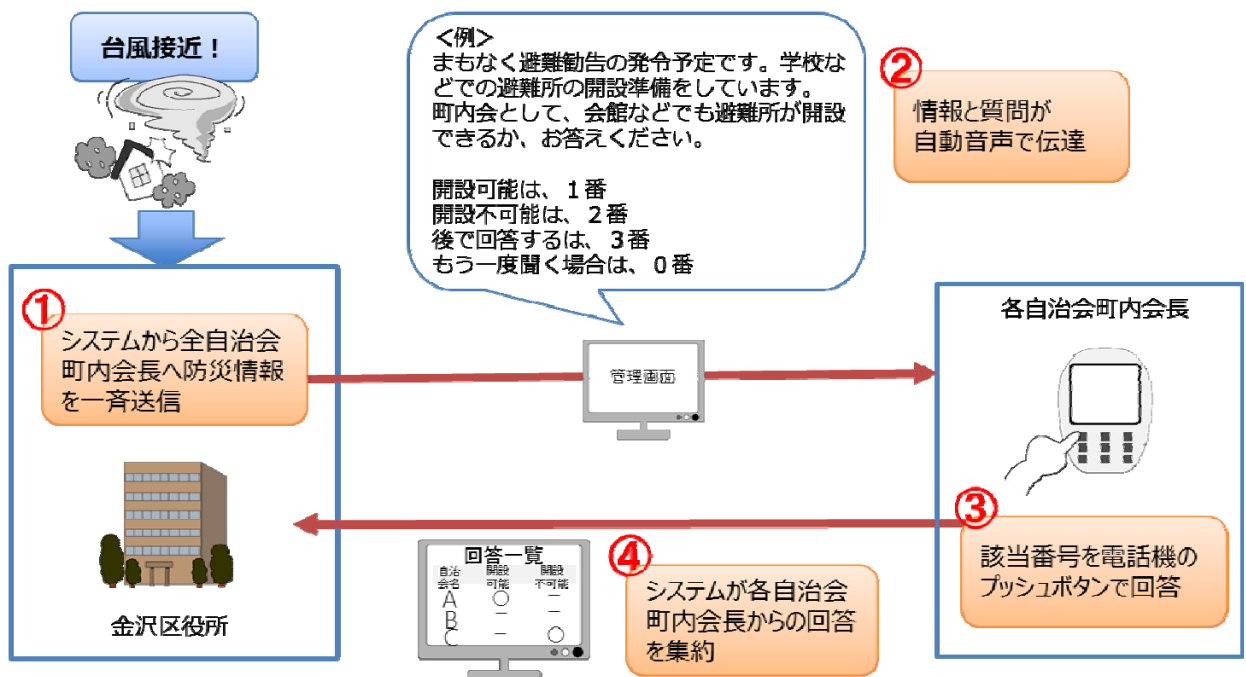
1 導入の背景

- ・ 昨年の台風 19 号の後に、各自治会町内会長へ直接情報が欲しいという要望が寄せられたこと
- ・ 環境未来都市として、高齢化社会に対応できる、効率的な情報伝達・収集が可能なこと
- ・ 災害発生時等に必要な情報を迅速かつ確実に各自治会町内会長に提供し、かつ、その状況を迅速に集約すること

2 システムの特徴

特徴 1 一斉伝達	身近な情報伝達手段である 電話を活用して、メールやインターネットを利用しない方にも一斉に情報を伝達 （特別な機器や操作は不要）（不在時は自動でリダイヤル）
特徴 2 一斉集約	発信だけでなく、プッシュボタンを活用して 受信者からの各種情報を把握、集約することが可能 （システムから発信する情報内容は自由に設定可能）
特徴 3 協働により実現	世界銀行主催のハッカソン ^(※) で高い評価を得た電子母子手帳システムをベースに、 開発者と協働により防災システムとして構築 （裏面参照）

3 システムの概要



4 本システムにより伝達する情報（想定）

ジャンル	情報伝達する内容
気象に関する情報	気象に関する特別警報発令、土砂災害警戒情報発令
避難に関する情報	避難準備情報、避難勧告、避難指示発令、避難所開設の情報
地震に関する情報	震度5強以上の地震発生、津波に関する警報・注意報発令
防犯に関する情報	不審者、凶暴犯逃走等の情報
感染症に関する情報	新型インフルエンザやデング熱等感染症に関する情報
その他	単位自治会町内会長へ直接伝達すべき情報と判断するもの

5 協働によるシステム構築

システム発案者 (協働提案者)	株式会社137 代表取締役社長 黒田 千佳
--------------------	--------------------------

*提案者のパートナー企業として、ビートレンド株式会社(代表取締役社長 井上 英昭)がシステム構築、管理、保守メンテナンス等を担当

- ・世界銀行主催の**世界防災減災ハッカソン^(※)の世界大会（30チーム参加）でグローバルファイナリスト（10チーム）入り**（平成26年8月）、また**マサチューセッツ工科大学 Climate CoLab コンテストでもファイナルに出場し審査員賞を受賞**（平成26年11月）した「電子母子手帳システム」をベースに構築
- ・このシステムの発案者で、事業構想大学院卒業生により起業された株式会社137と、ICT活用を積極的に推進する金沢区が**横浜市市民協働条例に基づく協働契約を締結**（平成26年10月）
- ・高い企画・提案力、技術力を持つ提案者と防災など地域課題の解決に取り組む区役所との**協働によりこのシステムを早期に具体化**

6 実証実験の実施

各自治会町内会長への導入に先立ち、金沢区内43の公私立保育園に協力を得て、11月からシステムを活用した情報受伝達のテストを実施しました。

- 【検証結果】
- ・情報の発信 ⇒ 1分以内に完了
 - ・情報の集約 ⇒ 10分程度で完了
 - ・その他 ⇒ 回答に至らなかった園についてもシステム上で把握

以上のように、情報発信と集約の効率効果について確認しています。

【環境未来都市とは】 横浜市は、環境問題や超高齢化などの様々な社会的課題に総合的に取り組んで活力ある都市をつくる「環境未来都市」として国から選定されています。
(平成23年12月)



(※) ハッカソン：技術者が短時間で作成したアプリやサービスの作品を競うイベント

お問合せ先		
金沢区地域振興課地域力推進担当課長	中村 隆幸	Tel 045 - 788 - 7882
温暖化対策統括本部環境未来都市推進課担当課長	甲斐 泰夫	Tel 045 - 671 - 2336